

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 下牧 新八
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 下牧 新八
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	1,499,463	2,278,015	3,317,245	4,030,382	5,560,855
経常利益又は経常損失() (千円)	215,388	288,922	237,167	423,428	566,996
中間(当期)純利益又は純損 失()(千円)	138,865	215,750	227,939	224,490	270,864
純資産額(千円)	501,642	4,937,393	5,227,023	2,692,669	5,478,514
総資産額(千円)	2,824,495	5,644,359	7,208,122	3,684,157	6,362,511
1株当たり純資産額(円)	12,024.03	47,382.90	48,703.66	57,364.08	51,910.35
1株当たり中間(当期)純利 益又は純損失()(円)	3,328.52	2,233.72	2,149.46	5,197.49	2,674.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	4,707.97	2,496.38
自己資本比率(%)	17.8	87.5	72.5	73.1	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,184	492,723	630,919	469,349	384,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,285	480,058	587,186	595,416	1,453,847
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,218	2,263,430	1,319,213	241,223	2,289,023
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	324,065	1,577,753	839,203	287,104	738,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	101 (15)	401 (100)	618 (167)	217 (22)	539 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月22日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第10期中間連結会計期間の1株当たり中間純損失は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第9期中、第10期中および第11期中については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
営業収益(千円)	900,992	1,543,579	2,804,582	2,416,397	3,684,726
経常利益又は経常損失() (千円)	224,726	236,816	207,101	406,828	608,953
中間(当期)純利益又は純損 失()(千円)	145,210	166,904	222,070	213,575	307,022
資本金(千円)	335,600	2,526,696	2,606,870	1,272,904	2,560,898
発行済株式総数(株)	41,720	104,202	107,323	46,940	105,538
純資産額(千円)	492,376	4,972,404	5,255,215	2,678,834	5,500,836
総資産額(千円)	2,615,607	5,499,699	6,982,330	3,474,759	6,312,117
1株当たり純資産額(円)	11,801.93	47,718.90	48,966.35	57,069.33	52,121.86
1株当たり中間(当期)純利 益又は純損失()(円)	3,480.60	1,728.00	2,094.11	4,944.80	3,031.42
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	4,479.08	2,829.62
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	1,000.00	1,000.00
自己資本比率(%)	18.8	90.4	75.3	77.1	87.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	99 (15)	369 (99)	599 (166)	214 (21)	483 (120)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月22日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第10期中間会計期間の1株当たり中間純損失は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第9期中、第10期中および第11期中については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社プレステージ・ACは第三者割当による新株発行により持株比率が変更したため、持分法の適用から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
保険代理店事業	593 (166)
広告代理店事業	25 (1)
合計	618 (167)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を除き、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 取引量の増大に対応するため、前連結会計年度末に比べ、従業員数を79名増加させております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	599(166)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 取引量の増大に対応するため、前事業年度末に比べ、従業員数を116名増加させております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより輸入品価格の上昇傾向や雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加に支えられるなど改善に広がりが見られ、全体として景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する保険業界におきましては、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成17年4月1日から平成18年2月末日までの新規契約件数では個人保険が1,113万件、対前年比97.2%と減少しましたが、個人年金保険は138万件、対前年比113.9%となり、引続き年金保険へのニーズの高さが窺えます。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」をよりスピーディーな展開を図ったことにより、3月末で全国42都道府県、167店舗（6月末では184店舗の予定）とするほか、平成17年10月にはチューリッヒ生命内に当社の専管部署を設置し専用商品を開発、また3月にはあいおい損害保険株式会社と顧客・マーケット志向の新たな損害保険会社の設立に向け合意するなど、営業力の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規の保険申込件数は86千件（前年同期比141.2%）となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計期間末の保有契約件数につきましても233千件となり（前年同期比138.3%）の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結ベースおよび単体ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結ベース			単体ベース		
	18年3月 中間期		17年3月 中間期	18年3月 中間期		17年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	3,300	3,317	2,278	2,800	2,804	1,543
営業損失	170	171	259	170	155	222
経常損失	220	237	288	220	207	236
中間純損失	180	227	215	180	222	166

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3～4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間（5～10年）に亘って回収されるという構造を有しております。当中間連結会計期間につきましても、当初計画から未実現収益：PV（Present Value；将来（5～10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）の拡大を優先するため、プロモーション活動の前半への集中実施を予定しておりました。このため、当中間連結会計期間は営業損失となることを当初から予定しており、昨年と同様に下期に回収（黒字化）していく計画となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益2,784百万円（前年同期比178.3%）、営業損失230百万円（前年同期は265百万円）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は532百万円（前年同期比74.3%）にとどまり、営業損失18百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店に伴う投資等、固定資産への旺盛な投資等があり、前中間連結会計期間末に比べ738百万円減少し、839百万円となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により支出した資金は630百万円となり、前中間連結会計期間の492百万円の支出から138百万円増加しました。

これは、税金等調整前中間純損失286百万円、減価償却費178百万円となったものの、売上債権の増加額299百万円、法人税等の支払額278百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は587百万円となり、前中間連結会計期間の480百万円の資金使用から107百万円増加しました。

これは、繰延資産の取得による支出やショップ・支店の展開に伴う差入保証金の組入れ、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,319百万円となり、前中間連結会計期間の2,263百万円の資金の獲得から944百万円減少しました。

これは、当中間連結会計期間において短期借入金の増加額1,400百万円ありましたが、前中間連結会計期間には株式の発行による収入2,484百万円等があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	1,561,396	2,784,654	178.3
広告代理店事業(千円)	716,619	532,590	74.3
合計(千円)	2,278,015	3,317,245	145.6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険代理店事業における代理店手数料の実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
疾病保険(千円)	1,306,038	1,931,322	147.8
傷害保険(千円)	79,568	93,561	117.5
自動車保険(千円)	44,902	39,468	87.8
その他の保険(千円)	102,462	142,179	138.7
保険代理店手数料計(千円)	1,532,972	2,206,530	143.9
保険広告収入(注2)	-	529,256	-
その他手数料等(千円)	28,423	48,866	171.9
保険代理店事業計(千円)	1,561,396	2,784,654	178.3
保険代理店手数料計の内初年度手数料(千円)	1,319,545	1,887,429	143.0
保険代理店手数料計の内次年度以降手数料(千円)	213,427	319,101	149.5

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険広告収入は、当社グループの店舗展開に伴って、保険会社からの広告収入を計上したものであります。

3. 主な相手先別の保険代理店事業実績および当該保険代理店事業実績の、「その他手数料等」を除く保険代理店事業計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカンファミリー生命保険会社	969,054	63.2	825,822	30.1
アリコ・ジャパン	288,054	18.7	924,708	33.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入（外注）実績

当中間連結会計期間の仕入（外注）実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	-	308,298	-
広告代理店事業(千円)	633,601	383,068	60.4
合計(千円)	633,601	691,366	109.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	107,323	107,323	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」	-
計	107,323	107,323	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

(A)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は次のとおりであります。

平成14年12月20日定時株主総会決議

(a)平成15年1月31日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 . 1,511	1,511
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,022	3,022
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,945	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,945 資本組入額 15,973	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3 .	同左

(注)1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2 . 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3 . 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4 . 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付と契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5 . 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6 . 資本組入額は、上記5 . により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7 . 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(b)平成15年11月19日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 . 194	194
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388	388
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,137	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,137 資本組入額 45,069	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3 .	同左

(注)1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2 . 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3 . 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4 . 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5 . 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6 . 資本組入額は、上記5 . により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7 . 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成15年12月19日定時株主総会決議
(a)平成16年1月27日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 . 142	142
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284	284
新株予約権の行使時の払込金額(円)	101,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 101,500 資本組入額 50,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3 .	同左

(注)1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2 . 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3 . 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4 . 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5 . 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6 . 資本組入額は、上記5 . により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7 . 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(b)平成16年9月21日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1. 252	248
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	504	496
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,887	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,887 資本組入額 142,444	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じ、株式分割による調整を行った数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成16年12月22日定時株主総会決議
平成17年12月14日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	351,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月14日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 351,000 資本組入額 175,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

2. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

3. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失した新株発行予定数を減じた数のこととあります。

4. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 資本組入額は、上記4.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

6. 目的となる株式の数は、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(B)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の状況（株主総会決議日：平成13年12月21日）は以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	817	817
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,605	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 37,605 資本組入額 37,605	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 「新株予約権の目的となる株式の数」は特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株式数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、当社の株式が取引所に上場するまでは、新株予約権を行使できません。

権利を付与された者は、権利行使時において当社の取締役または使用人であることを要します。

権利を付与された者の相続人は権利を行使することはできません。

権利を付与された者は、新株予約権の全部または一部を他に譲渡、質入、担保権の設定、遺贈、その他の処分をすることはできません。

行使に係る権利行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,000万円を超過することになる行使はできません。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および発行価格を下回る価格で新株を発行する場合には、次の算式により調整されます。調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

6. 株式の分割または時価を下回る価額による新株の発行等が行われる場合は、5.の算式により新株予約権の行使により発行すべき株式の発行価格を調整し、それに伴って付与する新株予約権の株式数を次の算式により調整します。

$$\text{調整後の付与する予約権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価格} \times \text{調整前の付与する予約権の株式数}}{\text{調整後の発行価格}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた時は、これを切捨てます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	1,785	107,323	45,971	2,606,870	1,801,992	676,229

(注) 1. 新株予約権の権利行使により1,785株増加いたしました。

2. 資本金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

また、資本準備金の増減額は、新株予約権の行使による増加と平成17年12月22日の株主総会決議による1,837,997千円取崩の結果によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
濱田 佳治	大阪府豊中市	18,563	17.29
(有)サンフラワーホールディング	大阪府豊中市	12,800	11.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,446	4.14
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング ア カウント (常任代理人みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,223	3.93
濱田 亜季子	大阪府豊中市	4,040	3.76
アメリカンライフインシュアラン スカンパニージーエイ・エヌエル (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,536	2.36
ザ バンク オブ ニューヨークジ ャスディック トリーティ アカウント (常任代理人みずほコーポレート 銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,395	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,968	1.83
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,888	1.75
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ ア カウント 006 (常任代理人香港上海銀行)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,830	1.70
計	-	54,689	50.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,323	107,022	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	107,323	-	-
総株主の議決権	-	107,022	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式107,323株には、証券保管振替機構名義の株式が301株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	288,000	280,000	382,000	383,000	371,000	425,000
最低(円)	217,000	238,000	255,000	310,000	268,000	327,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について国際第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,580,655		842,705		741,297	
2. 受取手形及び売掛金		1,281,015		2,304,985		2,005,332	
3. 繰延税金資産		138,315		168,963		65,517	
4. その他	2	84,686		195,081		203,381	
流動資産合計		3,084,673	54.7	3,511,736	48.7	3,015,528	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1	168,952		252,347		252,618	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		160,192		98,155		129,045	
(2) 広告実施権等		866,989		924,460		811,850	
(3) ソフトウェア		202,861		276,728		291,593	
(4) その他		2,343	1,232,387	3,196	1,302,541	3,063	1,235,552
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		587,090		945,558		972,222	
(2) 差入保証金		327,793		451,930		404,052	
(3) その他		196,242	1,111,127	242,161	1,639,650	204,359	1,580,635
固定資産合計		2,512,467	44.5	3,194,539	44.3	3,068,806	48.2
繰延資産							
1. 開発費		-		480,103		245,124	
2. その他		47,218		21,743		33,050	
繰延資産合計		47,218	0.8	501,847	7.0	278,175	4.4
資産合計		5,644,359	100.0	7,208,122	100.0	6,362,511	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		173,244		8,121		33,689	
2. 短期借入金		-		1,400,000		-	
3. 賞与引当金		84,247		123,455		79,559	
4. その他		245,665		301,288		593,757	
流動負債合計		503,157	8.9	1,832,865	25.4	707,006	11.1
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期未払金		121,296		63,070		92,424	
3. 退職給付引当金		2,512		5,163		3,642	
固定負債合計		203,808	3.6	148,233	2.1	176,066	2.8
負債合計		706,965	12.5	1,981,099	27.5	883,073	13.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	923	0.0
(資本の部)							
資本金		2,526,696	44.8	2,606,870	36.2	2,560,898	40.2
資本剰余金		2,458,085	43.5	2,514,227	34.9	2,478,222	39.0
利益剰余金		47,222	0.8	105,915	1.4	439,392	6.9
その他有価証券評価 差額金		166	0.0	10	0.0	-	-
資本合計		4,937,393	87.5	5,227,023	72.5	5,478,514	86.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,644,359	100.0	7,208,122	100.0	6,362,511	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	2,278,015	100.0	3,317,245	100.0	5,560,855	100.0
売上原価	2	633,601	27.8	691,366	20.8	1,476,361	26.5
売上総利益		1,644,414	72.2	2,625,879	79.2	4,084,494	73.5
販売費及び一般管理費	3	1,903,934	83.6	2,796,991	84.3	3,414,324	61.4
営業利益又は営業損失()		259,519	11.4	171,111	5.1	670,169	12.1
営業外収益							
1. 受取利息		11		3		28	
2. 業務受託手数料		2,335		2,398		5,554	
3. その他		2,347	0.2	6,324	0.3	9,310	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,757		6,266		9,027	
2. 新株発行費償却		10,054		12,159		24,186	
3. 投資事業組合運用損		3,882		1,062		1,627	
4. 開発費償却		-		53,538		61,281	
5. 持分法による投資損失		13,202		697		19,789	
6. その他		1,201	1.5	1,058	2.3	2,155	2.1
経常利益又は経常損失()		288,922	12.7	237,167	7.1	566,996	10.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,765	0.1	-	-	1,765	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-		-		24,885	
2. 役員退職慰労金		760		3,430		760	
3. 減損損失	4	-		23,750		-	
4. 保険積立金解約損		-		20,253		-	
5. その他		-	0.0	1,947	1.5	906	0.4
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		287,917	12.6	286,548	8.6	542,209	9.8
法人税、住民税及び事業税		27,270		61,289		297,963	
法人税等調整額		96,437	3.0	119,898	1.7	24,542	4.9
少数株主利益		3,000	0.1	-	-	2,076	0.0
中間純損失()又は当期純利益		215,750	9.5	227,939	6.9	270,864	4.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,204,296		2,478,222		1,204,296
資本剰余金増加高							
1.増資等による新株の発行			-		-	1,273,925	
2.増資による新株の発行		1,194,750			-		
3.ストックオプションの行使による資本剰余金増加高		59,039	1,253,789	36,004	36,004		1,273,925
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,458,085		2,514,227		2,478,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			215,468		439,392		215,468
利益剰余金増加高							
1.当期純利益			-		-	270,864	
2.持分法適用除外による増加高			-	0	0		270,864
利益剰余金減少高							
1.中間純損失		215,750		227,939			
2.配当金		46,940	262,690	105,538	333,477	46,940	46,940
利益剰余金中間期末(期末)残高			47,222		105,915		439,392

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失()又は当期 純利益		287,917	286,548	542,209
減価償却費		136,163	178,405	281,552
減損損失		-	23,750	-
連結調整勘定償却額		-	2,076	-
長期前払費用増加額		3,494	23,139	19,301
賞与引当金の増加額		28,910	43,896	24,223
退職給付引当金の増 加額		1,074	1,521	2,204
貸倒引当金の減少額		1,765	-	1,765
受取利息及び受取配 当金		11	3	28
支払利息・社債利息		5,977	6,266	9,027
固定資産除却損		-	1,947	517
繰延資産償却額		10,694	65,801	86,764
投資事業組合運用損		3,882	1,062	1,627
持分法による投資損 失		13,202	697	19,789
投資有価証券評価損		-	-	24,885
保険積立金解約損		-	20,253	-
売上債権の増加額		244,458	299,653	968,552
その他流動資産の増 減額(増加:)		15,662	3,682	78,111
仕入債務の増減額 (減少:)		79,347	9,326	60,207
その他流動負債の減 少額		69,368	103,035	32,513
その他固定負債の増 加額		-	28,871	-
その他		-	2,016	-
小計		312,100	345,490	167,680
利息及び配当金の受 取額		11	3	28
利息の支払額		5,744	7,236	8,809
法人税等の支払額		174,889	278,196	207,723
営業活動によるキャッ シュ・フロー		492,723	630,919	384,184

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		300	301	600
有形固定資産の取得 による支出		88,317	31,138	167,869
無形固定資産の取得 による支出		30,036	188,900	123,322
その他投資の取得に よる支出		361,403	366,846	1,162,055
投資活動によるキャッ シュ・フロー		480,058	587,186	1,453,847
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減 額		-	-	150,000
短期借入れによる収 入		1,370,000	2,400,000	-
短期借入金の返済に よる支出		1,520,000	1,000,000	-
長期(割賦)未払金 の返済による支出		27,472	57,268	55,296
株式の発行による収 入		2,484,146	81,020	2,537,864
少数株主への株式の 発行による収入		3,000	-	3,000
配当金の支払額		46,243	104,538	46,543
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,263,430	1,319,213	2,289,023
現金及び現金同等物の 増加額		1,290,648	101,106	450,991
現金及び現金同等物の 期首残高		287,104	738,096	287,104
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,577,753	839,203	738,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 上記のうち、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、及び株式会社保険市場については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 上記のうち、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ及び株式会社保険市場については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 2社 株式会社パソナインシュアランス 株式会社プレステージAC なお、株式会社パソナインシュアランス、株式会社プレステージACについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>同 左 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス なお、株式会社プレステージ・ACについては、第三者割当による新株発行により持株比率が変更したため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 2社 株式会社パソナインシュアランス 株式会社プレステージ・AC なお、株式会社パソナインシュアランス、株式会社プレステージ・ACについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しておりません。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売上原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については旧商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>	<p>ア 新株発行費 旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 旧商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>エ 開発費 旧商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。 (追加情報) 従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理してはりましたが、前連結会計年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法による場合に比べ、中間連結損益計算書の営業損失は、147,018千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は117,614千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>エ 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 賞与引当金 同 左 ウ 退職給付引当金 同 左 同 左	イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

重要な会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が23,750千円増加しております。</p>	<p>(開発費の計上) 当社グループは、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社グループは来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、開発費245,124千円を繰延資産に計上し、開発費償却61,281千円を営業外費用に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は306,405千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は245,124千円増加しております。 なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、中間連結損益計算書の営業利益は147,018千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は117,614千円それぞれ少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 「差入保証金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「差入保証金」の金額は97,043千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、7,000千円増加しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,376千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、17,376千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,580千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,100,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,300千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,460,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,860,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,460,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,009千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,800,000千円
当座貸越極度額	2,100,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	2,100,000千円																			
当座貸越極度額	3,860,000千円																			
借入実行残高	1,400,000千円																			
差引額	2,460,000千円																			
当座貸越極度額	2,800,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	2,800,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																						
<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、1,532,972千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、716,619千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>304,488千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>80,674</td> </tr> <tr> <td>報酬給与</td> <td>473,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136,163</td> </tr> </table>	広告宣伝費	304,488千円	通信費	80,674	報酬給与	473,172	賞与引当金繰入額	84,208	減価償却費	136,163	<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、2,240,450千円、保険代理店事業に係る保険広告収入は、529,256千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、532,590千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費他であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>563,935千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>137,244</td> </tr> <tr> <td>報酬給与</td> <td>747,403</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>178,405</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>283,911</td> </tr> </table> <p>4 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td>23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	563,935千円	通信費	137,244	報酬給与	747,403	賞与引当金繰入額	118,378	減価償却費	178,405	地代家賃	283,911	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	23,750千円	<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は3,380,227千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、1,817,278千円であります。</p> <p>2 広告代理店事業に係る外注費他であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>312,818千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>187,336</td> </tr> <tr> <td>報酬給与等</td> <td>1,325,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>281,552</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>350,938</td> </tr> </table>	広告宣伝費	312,818千円	通信費	187,336	報酬給与等	1,325,036	賞与引当金繰入額	149,629	減価償却費	281,552	地代家賃	350,938
広告宣伝費	304,488千円																																							
通信費	80,674																																							
報酬給与	473,172																																							
賞与引当金繰入額	84,208																																							
減価償却費	136,163																																							
広告宣伝費	563,935千円																																							
通信費	137,244																																							
報酬給与	747,403																																							
賞与引当金繰入額	118,378																																							
減価償却費	178,405																																							
地代家賃	283,911																																							
種類	減損損失																																							
無形固定資産 広告実施権等	23,750千円																																							
広告宣伝費	312,818千円																																							
通信費	187,336																																							
報酬給与等	1,325,036																																							
賞与引当金繰入額	149,629																																							
減価償却費	281,552																																							
地代家賃	350,938																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,580,655 預入期間が3ヶ月を超える 2,901 定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,577,753</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 842,705 預入期間が3ヶ月を超える 3,502 定期預金 現金及び現金同等物 <u>839,203</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 741,297 預入期間が3ヶ月を超える 3,201 定期預金 現金及び現金同等物 <u>738,096</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,762</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">223,413</td> <td style="text-align: right;">69,769</td> <td style="text-align: right;">153,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258,526</td> <td style="text-align: right;">83,206</td> <td style="text-align: right;">175,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,762	5,471	19,291	工具器具備品	223,413	69,769	153,643	ソフトウェア	10,350	7,965	2,385	合計	258,526	83,206	175,320	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,515</td> <td style="text-align: right;">12,801</td> <td style="text-align: right;">13,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">417,915</td> <td style="text-align: right;">130,038</td> <td style="text-align: right;">287,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,130</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">189,590</td> <td style="text-align: right;">19,907</td> <td style="text-align: right;">169,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652,151</td> <td style="text-align: right;">164,932</td> <td style="text-align: right;">487,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,515	12,801	13,714	工具器具備品	417,915	130,038	287,877	ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682	合計	652,151	164,932	487,219	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,565</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">16,235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">325,384</td> <td style="text-align: right;">97,021</td> <td style="text-align: right;">228,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">127,898</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> <td style="text-align: right;">120,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,899</td> <td style="text-align: right;">123,247</td> <td style="text-align: right;">371,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,565	9,329	16,235	工具器具備品	325,384	97,021	228,363	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955	(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097	合計	494,899	123,247	371,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	24,762	5,471	19,291																																																																			
工具器具備品	223,413	69,769	153,643																																																																			
ソフトウェア	10,350	7,965	2,385																																																																			
合計	258,526	83,206	175,320																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	26,515	12,801	13,714																																																																			
工具器具備品	417,915	130,038	287,877																																																																			
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943																																																																			
(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682																																																																			
合計	652,151	164,932	487,219																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	25,565	9,329	16,235																																																																			
工具器具備品	325,384	97,021	228,363																																																																			
ソフトウェア	16,050	9,095	6,955																																																																			
(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097																																																																			
合計	494,899	123,247	371,651																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,868千円</td> </tr> </table>	1年内	54,212千円	1年超	132,656千円	合計	186,868千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499,506千円</td> </tr> </table>	1年内	114,546千円	1年超	384,959千円	合計	499,506千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">382,912千円</td> </tr> </table>	1年内	90,552千円	1年超	292,360千円	合計	382,912千円																																																		
1年内	54,212千円																																																																					
1年超	132,656千円																																																																					
合計	186,868千円																																																																					
1年内	114,546千円																																																																					
1年超	384,959千円																																																																					
合計	499,506千円																																																																					
1年内	90,552千円																																																																					
1年超	292,360千円																																																																					
合計	382,912千円																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,042千円	減価償却費相当額	24,338千円	支払利息相当額	2,278千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,539千円</td> </tr> </table>	支払リース料	61,105千円	減価償却費相当額	56,367千円	支払利息相当額	6,539千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,766千円</td> </tr> </table>	支払リース料	68,568千円	減価償却費相当額	63,960千円	支払利息相当額	6,766千円																																																		
支払リース料	26,042千円																																																																					
減価償却費相当額	24,338千円																																																																					
支払利息相当額	2,278千円																																																																					
支払リース料	61,105千円																																																																					
減価償却費相当額	56,367千円																																																																					
支払利息相当額	6,539千円																																																																					
支払リース料	68,568千円																																																																					
減価償却費相当額	63,960千円																																																																					
支払利息相当額	6,766千円																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	18,182千円	1年超	11,616千円	合計	29,798千円																																																													
未経過リース料																																																																						
1年内	18,182千円																																																																					
1年超	11,616千円																																																																					
合計	29,798千円																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	380	213	166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	174,323

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	189	200	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	63,960
投資事業有限責任組合出資分	53,488
(3) 関連会社株式 非上場株式	46,513

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3．時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	63,960
投資事業有限責任組合出資分	54,773
(3) 関連会社株式	
非上場株式	47,210

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,561,396	716,619	2,278,015	-	2,278,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	244,038	244,038	(244,038)	-
計	1,561,396	960,657	2,522,053	(244,038)	2,278,015
営業費用	1,827,001	955,848	2,782,849	(245,314)	2,537,535
営業利益又は営業損失()	265,605	4,809	260,796	1,276	259,519

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,784,654	532,590	3,317,245	-	3,317,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	368,553	368,553	(368,553)	-
計	2,784,654	901,144	3,685,799	(368,553)	3,317,245
営業費用	3,015,293	919,350	3,934,643	(446,286)	3,488,357
営業利益又は営業損失()	230,638	18,205	248,845	77,732	171,111

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	保険代理店事業（千円）	広告代理店事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,743,576	1,817,278	5,560,855	-	5,560,855
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267,563	267,563	(267,563)	-
計	3,743,576	2,084,841	5,828,419	(267,563)	5,560,855
営業費用	3,167,243	1,993,356	5,160,599	(269,913)	4,890,686
営業利益又は営業損失（ ）	576,333	91,486	667,819	2,350	670,169

（注）1．事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2．各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	前連結会計年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）
1株当たり純資産額 47,382.90円 1株当たり中間純損失 2,233.72円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 48,703.66円 1株当たり中間純損失 2,149.46円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 51,910.35円 1株当たり当期純利益 2,674.41円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,496.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,682.04円 1株当たり当期純利益 2,598.75円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353.98円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="113 394 311 472">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="311 394 509 472">前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="113 472 311 584">1株当たり 純資産額 6,012.02円</td> <td data-bbox="311 472 509 584">1株当たり 純資産額 28,682.04円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 584 311 674">1株当たり中間 純損失金額 1,664.26円</td> <td data-bbox="311 584 509 674">1株当たり当期 純利益金額 2,598.75円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="311 674 509 813">潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 2,353.98円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 6,012.02円	1株当たり 純資産額 28,682.04円	1株当たり中間 純損失金額 1,664.26円	1株当たり当期 純利益金額 2,598.75円		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 2,353.98円		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり 純資産額 6,012.02円	1株当たり 純資産額 28,682.04円									
1株当たり中間 純損失金額 1,664.26円	1株当たり当期 純利益金額 2,598.75円									
	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 2,353.98円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	215,750	227,939	270,864
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は純損失() (千円)	215,750	227,939	270,864
期中平均株式数(株)	96,588	106,045	101,280
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	7,223
(うち新株予約権)	-	-	(7,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年12月21日定 時株主総会決議によ るストックオプション (株式の数1,456株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年1月31日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数4,964株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年11月19日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数864株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年1月27日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数374株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年9月21日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数584株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	平成13年12月21日定 時株主総会決議によ るストックオプション (株式の数817株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年1月31日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数3,022株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年11月19日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数388株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年1月27日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数284株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年9月21日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数504株) 平成16年12月22日定 時株主総会決議、平 成17年12月14日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数5,000株)	

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>平成18年5月11日付にて66.6%出資連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンス インシュアランスプランニング</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的とした「準備会社」であり、そのために必要な手続きを行い、認可取得後は、この会社が母体となり新損害保険会社として発足します。</p>	<p>平成16年12月22日開催の当社第9回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月14日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月14日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 5,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 5,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり 351,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月14日から平成22年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 175,500円</p> <p>(8) 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員 23名 当社完全子会社取締役及び従業員 2名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,507,731		607,414		612,198	
2. 売掛金		813,885		1,864,870		1,342,391	
3. 繰延税金資産		137,337		151,697		59,730	
4. 短期貸付金		292,146		460,871		222,958	
5. 未収金		-		389,585		713,864	
6. その他	2	195,240		88,971		87,064	
流動資産合計		2,946,340	53.6	3,563,411	51.0	3,038,208	48.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	168,841		238,888		237,669	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		160,192		98,155		129,045	
(2) 広告実施権等		866,989		734,460		811,850	
(3) ソフトウェア		202,861		276,370		291,191	
(4) その他		2,343		3,196		3,063	
計		1,232,387		1,112,183		1,235,150	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		547,323		905,791		932,455	
(2) 差入保証金		315,765		439,902		392,024	
(3) その他		242,770		285,640		257,657	
計		1,105,859		1,631,335		1,582,138	
固定資産合計		2,507,089	45.6	2,982,406	42.7	3,054,957	48.4
繰延資産							
1. 開発費		-		415,510		186,746	
2. その他		46,269		21,001		32,204	
繰延資産合計		46,269	0.8	436,511	6.3	218,951	3.5
資産合計		5,499,699	100.0	6,982,330	100.0	6,312,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		-		1,000,000		-	
2. 未払金		-		301,320		182,879	
3. 賞与引当金		78,095		120,430		73,801	
4. その他	2	245,390		157,218		378,532	
流動負債合計		323,486	5.9	1,578,968	22.6	635,214	10.1
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期未払金		121,296		63,070		92,424	
3. 退職給付引当金		2,512		5,075		3,642	
固定負債合計		203,808	3.7	148,145	2.1	176,066	2.8
負債合計		527,294	9.6	1,727,114	24.7	811,280	12.9
(資本の部)							
資本金		2,526,696	45.9	2,606,870	37.4	2,560,898	40.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,458,085		676,229		2,478,222	
2. 資本準備金減少 差益		-		1,837,997		-	
資本剰余金合計		2,458,085	44.7	2,514,227	36.0	2,478,222	39.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,694		-		4,694	
2. 任意積立金		100,000		100,000		100,000	
3. 中間(当期)未 処分利益又は中 間未処理損失 ()		116,905		34,107		357,021	
利益剰余金合計		12,211	0.2	134,107	1.9	461,715	7.3
その他有価証券 評価差額金		166	0.0	10	0.0	-	-
資本合計		4,972,404	90.4	5,255,215	75.3	5,500,836	87.1
負債・資本合計		5,499,699	100.0	6,982,330	100.0	6,312,117	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		1,543,579	100.0	2,804,582	100.0	3,684,726	100.0			
営業費用		1,766,109	114.4	2,959,726	105.5	3,013,109	81.8			
営業利益又は営業 損失()		222,529	14.4	155,144	5.5	671,616	18.2			
営業外収益	1	6,023	0.4	11,518	0.4	20,278	0.6			
営業外費用	2	20,310	1.3	63,474	2.3	82,941	2.3			
経常利益又は経常 損失()		236,816	15.3	207,101	7.4	608,953	16.5			
特別利益		-	-	-	-	-	-			
特別損失	3、4	760	0.1	63,080	2.2	26,552	0.7			
税引前中間純損失 ()又は税引前 当期純利益		237,576	15.4	270,181	9.6	582,401	15.8			
法人税、住民税及 び事業税		25,230		60,307		294,577				
法人税等調整額		95,903	70,672	4.6	108,419	48,111	1.7	19,199	275,378	7.5
中間純損失() 又は当期純利益		166,904	10.8	222,070	7.9	307,022	8.3			
前期繰越利益		49,998		251,483		49,998				
利益準備金取崩額		-		4,694		-				
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		116,905		34,107		357,021				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法より処理 し、売上原価は主として 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法施行規 則により、5年で均等償却、 その他については定額法を採 用しております。</p> <p>営業権以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間(5年)に基づ いております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については旧商法施行 規則により、5年で均等償 却、その他については定額法 を採用しております。</p> <p>営業権以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間(5年)に基づ いております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法施行規 則により、5年で均等償却、 その他については定額法を採 用しております。</p> <p>営業権以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間(5年)に基づ いております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等、特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え て、賞与支給見込額の当中間 会計期間負担額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え て、賞与支給見込額の当期負 担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(3) 退職給付引当金 同 左	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が23,750千円増加しております。</p>	<p>(開発費の計上) 当社は、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当事業年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社は来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、開発費186,746千円を繰延資産に計上し、開発費償却46,686千円を営業外費用に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は233,432千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は186,746千円増加しております。 なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、中間損益計算書の営業利益は142,627千円、経常利益及び税引前当期純利益は114,101千円それぞれ少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は97,043千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「未収金」の金額は146,046千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、7,000千円増加しております。</p>	<p>(開発費)</p> <p>従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前事業年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間損益計算書の営業損失は、142,627千円、経常損失及び税引前当期純損失は114,101千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,376千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,376千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,495千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,600,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,600,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,608千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,060,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 2,060,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,808千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69千円 雑収入 3,619千円 業務受託手数料 2,335千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,260千円 社債利息 220千円 投資事業組合運用損 3,882千円 新株発行費償却 10,054千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,643千円 無形固定資産 116,484千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,549千円 雑収入 6,570千円 業務受託手数料 2,398千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,735千円 社債利息 224千円 投資事業組合運用損 1,062千円 新株発行費償却 12,159千円 開発費償却 44,953千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,750千円 保険積立金解約損 20,253千円</p> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td>23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 28,752千円 無形固定資産 138,118千円</p>	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	23,750千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,071千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,031千円 社債利息 444千円 新株発行費償却 24,186千円 開発費償却 46,686千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 44,113千円 無形固定資産 236,252千円</p>
種類	減損損失					
無形固定資産 広告実施権等	23,750千円					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,762</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">223,413</td> <td style="text-align: right;">69,769</td> <td style="text-align: right;">153,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">258,526</td> <td style="text-align: right;">83,206</td> <td style="text-align: right;">175,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,656千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,762	5,471	19,291	工具器具備品	223,413	69,769	153,643	ソフトウェア	10,350	7,965	2,385	合計	258,526	83,206	175,320	1年内	54,212千円	1年超	132,656千円	合計	186,868千円	支払リース料	26,042千円	減価償却費相当額	24,338千円	支払利息相当額	2,278千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,515</td> <td style="text-align: right;">12,801</td> <td style="text-align: right;">13,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">395,826</td> <td style="text-align: right;">126,970</td> <td style="text-align: right;">268,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,130</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">189,590</td> <td style="text-align: right;">19,907</td> <td style="text-align: right;">169,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">630,062</td> <td style="text-align: right;">161,864</td> <td style="text-align: right;">468,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">480,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,515	12,801	13,714	工具器具備品	395,826	126,970	268,856	ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682	合計	630,062	161,864	468,197	1年内	110,957千円	1年超	369,410千円	合計	480,367千円	支払リース料	59,179千円	減価償却費相当額	54,526千円	支払利息相当額	6,388千円	1年内	18,182千円	1年超	11,616千円	合計	29,798千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,565</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">16,235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">303,294</td> <td style="text-align: right;">95,793</td> <td style="text-align: right;">207,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">127,898</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> <td style="text-align: right;">120,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">472,809</td> <td style="text-align: right;">122,019</td> <td style="text-align: right;">350,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,009千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">361,999千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,565	9,329	16,235	工具器具備品	303,294	95,793	207,501	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955	(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097	合計	472,809	122,019	350,789	1年内	86,989千円	1年超	275,009千円	合計	361,999千円	支払リース料	67,284千円	減価償却費相当額	62,733千円	支払利息相当額	6,658千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車両運搬具	24,762	5,471	19,291																																																																																																													
工具器具備品	223,413	69,769	153,643																																																																																																													
ソフトウェア	10,350	7,965	2,385																																																																																																													
合計	258,526	83,206	175,320																																																																																																													
1年内	54,212千円																																																																																																															
1年超	132,656千円																																																																																																															
合計	186,868千円																																																																																																															
支払リース料	26,042千円																																																																																																															
減価償却費相当額	24,338千円																																																																																																															
支払利息相当額	2,278千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車両運搬具	26,515	12,801	13,714																																																																																																													
工具器具備品	395,826	126,970	268,856																																																																																																													
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943																																																																																																													
(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682																																																																																																													
合計	630,062	161,864	468,197																																																																																																													
1年内	110,957千円																																																																																																															
1年超	369,410千円																																																																																																															
合計	480,367千円																																																																																																															
支払リース料	59,179千円																																																																																																															
減価償却費相当額	54,526千円																																																																																																															
支払利息相当額	6,388千円																																																																																																															
1年内	18,182千円																																																																																																															
1年超	11,616千円																																																																																																															
合計	29,798千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車両運搬具	25,565	9,329	16,235																																																																																																													
工具器具備品	303,294	95,793	207,501																																																																																																													
ソフトウェア	16,050	9,095	6,955																																																																																																													
(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097																																																																																																													
合計	472,809	122,019	350,789																																																																																																													
1年内	86,989千円																																																																																																															
1年超	275,009千円																																																																																																															
合計	361,999千円																																																																																																															
支払リース料	67,284千円																																																																																																															
減価償却費相当額	62,733千円																																																																																																															
支払利息相当額	6,658千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)および前事業年度末(平成17年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>1株当たり純資産額 47,718.90円 1株当たり中間純損失 1,728.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="114 904 505 1308"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,900.97円</td> <td>1株当たり純資産額 28,534.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 1,740.30円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,472.40円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239.54円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 5,900.97円	1株当たり純資産額 28,534.67円	1株当たり中間純損失金額 1,740.30円	1株当たり当期純利益金額 2,472.40円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239.54円	<p>1株当たり純資産額 48,966.35円 1株当たり中間純損失 2,094.11円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 52,121.86円 1株当たり当期純利益 3,031.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,829.62円</p> <p>当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,534.67円 1株当たり当期純利益金額 2,472.40円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239.54円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 5,900.97円	1株当たり純資産額 28,534.67円									
1株当たり中間純損失金額 1,740.30円	1株当たり当期純利益金額 2,472.40円									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239.54円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	166,904	222,070	307,022
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は純損失() (千円)	166,904	222,070	307,022
期中平均株式数(株)	96,588	106,045	101,280
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	7,223
(うち新株予約権)	-	-	(7,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年12月21日定 時株主総会決議によ るストックオプション (株式の数1,456株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年1月31日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数4,964株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年11月19日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数864株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年1月27日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数374株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年9月21日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数584株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	平成13年12月21日定 時株主総会決議によ るストックオプション (株式の数817株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年1月31日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数3,022株) 平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年11月19日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数388株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年1月27日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数284株) 平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年9月21日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数504株) 平成16年12月22日定 時株主総会決議、平 成17年12月14日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数5,000株)	

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>平成18年5月11日付にて66.6%出資連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的とした「準備会社」であり、そのために必要な手続きを行い、認可取得後は、この会社が母体となり新損害保険会社として発足します。</p>	<p>平成16年12月22日開催の当社第9回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月14日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月14日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 5,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数当社普通株式 5,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込むべき金額 1株当たり 351,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月14日から 平成22年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 175,500円</p> <p>(8) 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員 23名 当社完全子会社取締役及び従業員 2名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月14日近畿財務局長に提出。

「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書（第5回新株予約権証券の発行）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイトの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイトの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。